

人事労務担当者であれば絶対に押さえておきたい!

# ニューノーマル時代移行期の 労務トラブルについて考える

新型コロナウイルス感染抑制のため、在宅勤務はじめテレワークを導入する企業が増えてきています。柔軟な働き方が可能になるなど利点が多い反面、一方では、企業の多くが気づかされたのは、労働時間管理の現実問題です。また、今後数年は新型コロナウイルスの影響が続くともいわれ、様々な変化が起こりうる「ニューノーマル時代」を迎えました。人事労務担当者はこれらを十分に理解し、後戻りさせることなく、新しいビジネス様式を拡大・定着させていく必要があります。

そこで、労働法分野で深い見識をお持ちの木村弁護士をお招きし、ニューノーマル時代のテレワークや事業再編に伴う労務管理上の留意点などについて、分かり易く明快に解説していただきます。

経営者・経営幹部、人事労務・総務部門の管理者・担当者ならびに企業を指導する社会保険労務士の方々などにご参加いただきたく、ご案内申し上げます。

**とき** 令和2年11月19日(木)13時30分～16時30分

**ところ** 高松商工会議所会館 5階 501会議室 (高松市番町2丁目2番2号)

**講師** 安西法律事務所 弁護士 <sup>きむら</sup> <sup>けいこ</sup> 木村 恵子 氏

## 講師紹介



慶應義塾大学法学部法律学科卒業、伊藤忠商事株式会社、シティバンク、エヌ・エイでの勤務を経た後、平成12年司法試験合格、平成14年弁護士登録(第一東京弁護士会)安西・外井法律事務所入所(現 安西法律事務所)、現在に至る

[著書・執筆論文等]

「人事労務管理実務入門」(労政時報別冊)共著 労務行政研究所

「人事異動・転勤支援ハンドブック」共著 産労総合研究所

「実務の疑問に答える労働者派遣のトラブル防止と活用のポイント」

共著 日本法令の他、専門誌での連載記事多数

## 講座内容

第1. ニューノーマル時代移行期の  
労務問題の特徴

第2. ニューノーマル時代のテレワーク

1 テレワーク導入時の留意点

2 テレワークにおける労働時間管理

3 テレワークにおける安全配慮義務

第3. 事業再編に伴う労務管理上の留意点

1 合併、会社分割、事業譲渡に  
おける労務管理

2 事業撤退に伴う解雇、雇止め

3 希望退職募集における留意点

4 その他事業再編時の留意点

第4. その他



# 申 込 要 領

## 申込方法・支払方法

・下記「参加申込書」に所要事項をご記入のうえ、**11月6日(金)**までにファックスにて、お申込ください。なお、受付票は発行いたしませんので、直接会場までお越し下さい。

・準備の都合上、**11月6日(金)**以降の参加取消しの場合、参加費の返却はいたしかねますので、代理の方のご参加をお願いします。

・お手数ですが、下記口座まで参加費をお振込み下さるようお願いいたします。**お振込みの場合、振込控をもって領収証に代えさせていただきます。**なお、恐れ入りますが、**振込手数料は貴社・団体にてご負担をお願いいたします。**

※3密にならないよう感染防止対策を行ったうえで開催いたします。皆様におかれましてもマスク等の準備をお願いいたします。

## 参加費・振込先

### 《参加費》(1名につき)

香川県経営者協会・香川県社労士会 ・労働法ビジネスセミナー会員	8,500円 (資料代等を含みます)
会員外	9,500円 ( " )

### 《振込先》

	百十四銀行本店	香川銀行本店
口座(普通)	1233480	3503823
名義(共通)	香川県経営者協会	

## お申込み・お問い合わせ

### 香川県経営者協会

### 「令和2年度 労働法実践セミナー」係

(担当: 植田、谷口)

〒760-0017 高松市番町2丁目2番2号

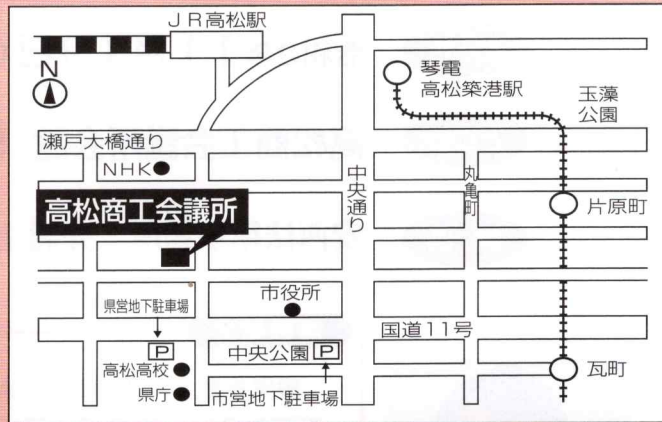
TEL (087) 821-4691 FAX (087) 825-9274

#### 個人情報の取扱について

(1) 参加お申込みによりご提示いただきました個人情報は、本セミナーに関わるご連絡、参加者名簿の作成など運営上の管理ならびに当協会が主催・実施する各種事業におけるサービスのご提供や事業のご案内のために利用させていただきます。法令に基づく場合等を除き、事業関係者以外の第三者に開示・提供いたしません。

(2) 本パンフレット記載事項の無断転載をお断りいたします。

## 会場案内



- JR高松駅より徒歩で約10分、車で約5分
- 高松中央I.Cより車で約20分
- 高松西I.Cより車で約20分

令和 年 月 日

香川県経営者協会 行き

FAX : 087-825-9274

※お申込みはFAXにてお願いします。

## 「令和2年度 労働法実践セミナー (木村弁護士)」参加申込書

会社名・団体名 \_\_\_\_\_ 所在地 〒 \_\_\_\_\_

申込者 (所属・役職) \_\_\_\_\_ (氏名) \_\_\_\_\_

TEL ( ) \_\_\_\_\_ FAX ( ) \_\_\_\_\_

●請求書 (要・否)

	所属・役職名	氏名
会員・ 会員外		
会員・ 会員外		
会員・ 会員外		

参加費 円× 名= 円( 銀行 月 日振込予定) ※参加者多数の場合は、本申込書をコピーしご利用ください。